



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 高井 壽秀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 高橋 一夫
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 028-667-1811
平成27年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	13,833	20.9	4,178	7.1	4,346	7.6	2,932	12.5
26年8月期	11,440	22.5	3,900	29.2	4,040	23.5	2,606	19.5

(注)包括利益 27年8月期 4,884百万円 (51.6%) 26年8月期 3,221百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	88.58	—	11.6	15.2	30.2
26年8月期	78.72	—	11.8	16.4	34.1

(参考)持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	30,940	27,334	88.3	825.59
26年8月期	26,285	23,370	88.9	705.86

(参考)自己資本 27年8月期 27,334百万円 26年8月期 23,370百万円

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	2,923	△3,974	△860	6,442
26年8月期	3,417	△1,677	△707	8,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年8月期	—	33.00	—	39.00	72.00	794	30.5	3.6
27年8月期	—	39.00	—	41.00	80.00	882	30.1	3.5
28年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.1	

(注)1. 平成26年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 2円00銭

平成26年8月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,644	41.0	2,198	6.8	2,178	3.1	1,375	3.1	41.56
通期	18,085	30.7	4,935	18.1	4,894	12.6	3,295	12.4	99.54

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済み株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	35,637,000 株	26年8月期	35,637,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期	2,527,632 株	26年8月期	2,527,632 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	33,109,368 株	26年8月期	33,109,381 株

(注) 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	12,875	12.5	3,875	4.5	4,029	5.1	2,788	15.0
26年8月期	11,444	22.4	3,706	24.9	3,834	19.4	2,424	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	84.21	—
26年8月期	73.23	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	28,133	25,062	89.1	756.95
26年8月期	25,236	22,458	89.0	678.30

(参考) 自己資本 27年8月期 25,062百万円 26年8月期 22,458百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年8月期の個別業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,712	9.2	1,899	△5.7	1,268	△5.9	38.31
通期	14,017	8.9	4,198	4.2	2,896	3.9	87.48

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策の厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、円安傾向の定着化及び日本経済の穏やかな回復基調の持続といった追い風はあるものの、新興国及び欧州各国の経済変調、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、為替の円安定着化に加え、需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司(当社 100%出資)及びベトナムの販売拠点MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、アジアをはじめとする新興国市場への売上が好調に推移しました。さらに、新たに当社グループに加わったドイツのSchütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社(以下、「SDG」という。)の売上が第4四半期連結会計期間より貢献したこと等から大幅増収となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)は、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来の受注増加に対応するため、フーエン工場の増築ならびに同工場の近隣に同規模程度の新工場を建築するための調査・検討を進め、長期土地賃貸借契約を締結いたしました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、生産能力増強及びISO13485の認証取得の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、社員の定着化・品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、継続的に新製品開発を進め、当連結会計年度中の新製品として「血管ナイフ フルディスポタイプ」「セーフティナイフ」「トロカールキット」「0°ナイフ」「デブスナイフ」(サージカル関連製品)、「ステンレスバーハード・ミドルネック」「エンジン用NiTiファイル」「CAカーバイドバー」「歯科用PGA針付縫合糸」(デンタル関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 13,833百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は 4,178百万円(同7.1%増)、経常利益は 4,346百万円(同7.6%増)、当期純利益は 2,932百万円(同12.5%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

円安効果に加え、品質評価の高い眼科ナイフ、アイド針の輸出が好調に推移したことから、売上高は 4,465百万円(前年同期比 12.1%増)となりました。また、売上高は増加したものの、利益率の低い製品の売上割合が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 1,299百万円(同 7.9%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

前連結会計年度は好調に推移した海外大口顧客からの受注が低調であったものの、中国等その他顧客への販売が好調に推移したことから、売上高は 4,040百万円(前年同期比 8.2%増)となりました。また、売上高は増加したものの、円安による海外生産コストが増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、1,819百万円(同 0.6%減)となりました。

(デンタル関連製品)

円安効果及び新興国市場におけるニセブランド品対策の浸透等により、ダイヤモンド及びリーマ・ファイルの売上が新興国で好調に推移したこと、ならびに5月に子会社化したSDGの売上(平成27年4月～6月の3か月分)が当第4四半期連結会計期間より反映されたこと等から、売上高は 5,327百万円(前年同期比 43.1%増)となりました。一方、売上高は大きく増加したものの、SDG買収に伴うのれん償却の影響等により、セグメント利益(営業利益)は1,059百万円(同22.4%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国、欧州や日本経済では引き続き緩やかな景気の回復基調をたどることが期待されますが、中国をはじめとする新興国で減速した景気の停滞が懸念され、世界経済の先行きは依然として不透明感が広まっております。また、医療機器業界におきましては、国内の医療機器を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、引き続き製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内においては研究開発及び販売・マーケティングを強化してまいります。また、ドイツのエンドユーザー（KOLを含む）に密着した新製品開発を行うSDGを新たに買収したことに伴い、同社の新製品開発ノウハウを吸収するとともに、当社製品と同社製品でお互いの垣根を超えたクロスR&Dを実現するための体制を整備し、先進国市場への新製品投入を加速化してまいります。

生産面については、国内に若干残っている既存製品の生産工程移管を速やかに完了させ、海外生産拠点での一層の品質向上と本格的な生産の効率化に取り組んでまいります。さらに今後の受注増加に対応するため、ベトナムMANI HANOI CO., LTD. フーエン工場の増築に加え、同工場の近隣に同規模程度の新工場を建設し、増産のための土台作りを進めるとともに、コスト削減のために設備の自動化及び省人化に努めてまいります。

売上については、サージカル関連製品は、引き続き品質評価の高い眼科ナイフに加え、ステイプラーの売上増加を見込んでおります。アイレス針関連製品は、品質改良をベースに積極営業を行い、中国をはじめ先進国市場を含む海外での売上増加を予想しております。デンタル関連製品は、中国をはじめとする新興国市場へのダイヤモンド及びリーマ・ファイルの拡販に加え、SDG買収に伴う売上増加が12ヵ月分寄与することから大きく増加するものと予想しております。

利益については、持続的な成長を実現するため、前期に引き続き積極的な研究開発を行い、さらに販売・マーケティング活動を強化することで販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、売上の増加ならびに海外へ移管した生産工程の定着化、生産効率の向上が、利益の伸びに貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成28年8月期 (予想)	18,085	4,935	4,894	3,295	99.54
平成27年8月期	13,833	4,178	4,346	2,932	88.58
増減率 (%)	30.7	18.1	12.6	12.4	12.4

個別業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成28年8月期 (予想)	14,017	4,198	2,896	87.48
平成27年8月期	12,875	4,029	2,788	84.21
増減率 (%)	8.9	4.2	3.9	3.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比4,654百万円増加し、30,940百万円となりました。

流動資産は前期末比496百万円増加の15,073百万円、固定資産は同4,158百万円増加の15,866百万円となりました。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品等の棚卸資産の増加によるものであり、固定資産の増加は、主に機械装置及び運搬具、のれん、投資有価証券の増加によるものであります。当連結会計年度における設備投資額は1,329百万円、減価償却費は826百万円、固定資産除却損は3百万円であり、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資等です。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比690百万円増加し、3,605百万円となりました。

流動負債は前期末比335百万円増加の2,563百万円、固定負債は前期末比354百万円増加の1,042百万円となりました。流動負債の増加は、主に買掛金、流動負債その他の増加によるものであり、固定負債の増加は、主に繰延税金負債及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比3,964百万円増加し、27,334百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加ならびにその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

利益剰余金は、配当金882百万円があったものの、当期純利益2,932百万円が計上されたことに伴い、24,709百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417	2,923	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△3,974	△2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△860	△152
現金及び現金同等物期末残高	8,345	6,442	△1,903

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,903百万円減少（前期末比22.8%減）し、6,442百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,923百万円（前年同期比14.5%減）となりました。この増減は主に、税金等調整前当期純利益が増加した一方、たな卸資産の増減額が増加したこと、その他の流動負債の増減額が減少したこと、ならびに法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,974百万円（前年同期比137.0%増）となりました。この増減は主に、投資有価証券の取得による支出が減少した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、860百万円（前年同期比21.6%増）となりました。この増減は主に、配当金の支払が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	90.8	90.1	90.6	88.9	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.6	151.3	157.3	245.6	292.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13,967.2	19,630.1	14,083.8	23,172.9	1,545.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%程度とすることを基本とし、中長期的には連結配当性向40%を目指しております。なお、内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり80円（中間配当39円、期末配当41円）と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）とする予定であります。なお、当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、次期の配当金については、分割後の金額を記載しておりますが、株式分割前の基準に換算すると10円増加の1株当たり90円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は高く、また売上の多通貨化を推進する意図から外貨取引を増加させておりますが、依然、円建て取引が主であるため、特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおおりません。しかし、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっております）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、医薬品医療機器等法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した臨床試験で良い結果が得られ、承認等申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制について

当社は、国内において「医薬品医療機器等法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、医薬品医療機器等法及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、東南アジアの法規制も近年厳しくなっており、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)	医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (医薬品医療機器等法 第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業登録	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS省令、体制省令、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している重要な訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー、ラオス、中国、ドイツに関係子会社を保有しており、医療機器またはその部品の生産及び販売等を行っております。当社売上原価に占める各生産子会社への外注費の割合は3社合計で52%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

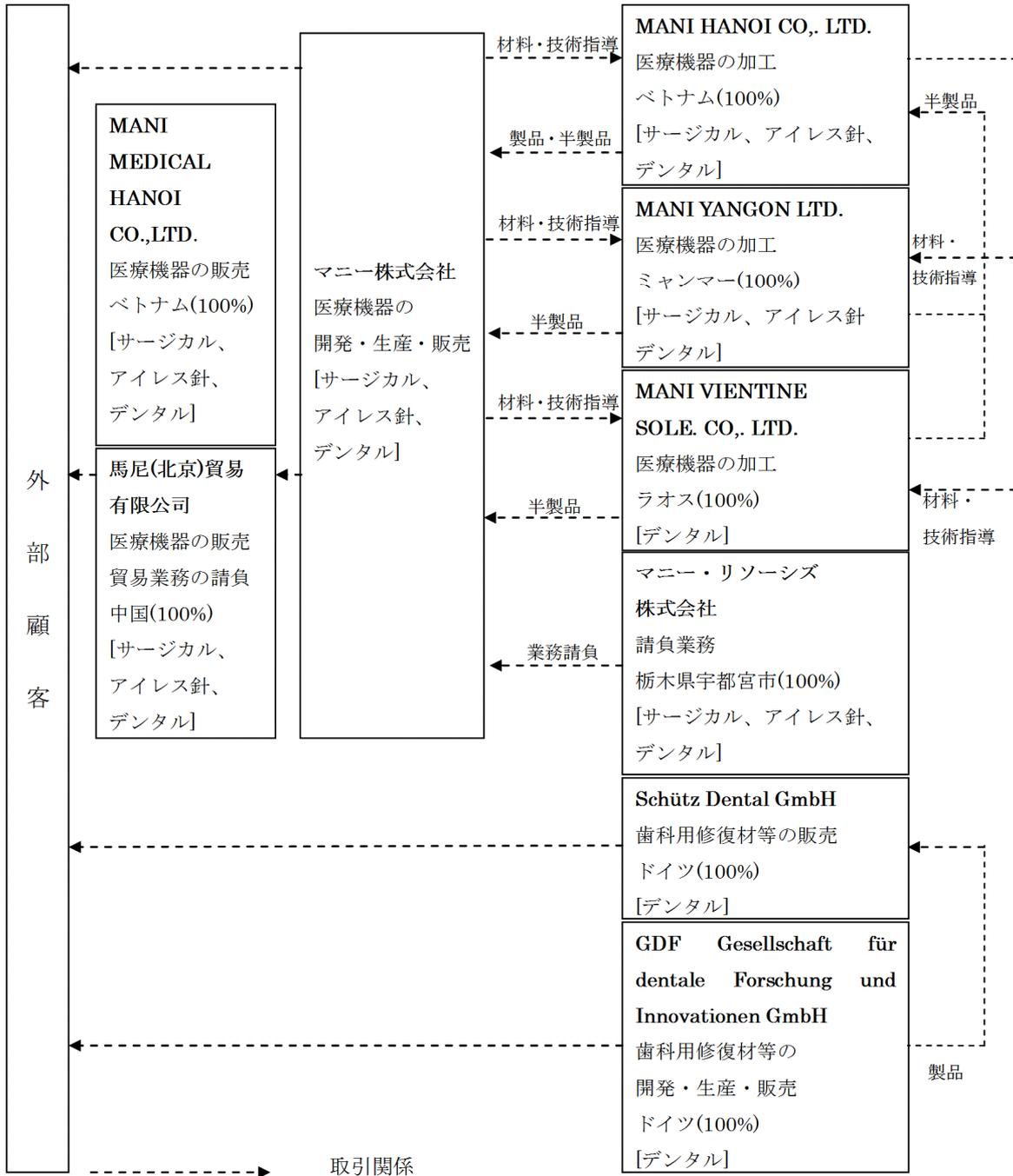
⑧自然災害の発生リスクについて

当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）及び子会社8社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、馬尼（北京）貿易有限公司、マニー・リソーシズ株式会社、Schütz Dental GmbH、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡装置・歯科用修復材等の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
 2. [] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。
 3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注 1、3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	4,659 (4,676万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100 (100)	当社の製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (注1、2、3)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	デンタル	100 (100)	当社の製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	24 (30万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の販売 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) 馬尼(北京) 貿易有限公司	中国 北京市	88 (700万元)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の販売 マーケティング 当社の業務請負 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) マニー・リソー ンズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり
(連結子会社) Schütz Dental GmbH	GERMANY, HESSE	6 (51千ユーロ)	デンタル	100	歯科用修復材等の販売 役員の兼任(1名)あり
(連結子会社) GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH	GERMANY, HESSE	3 (25千ユーロ)	デンタル	100	歯科用修復材等の開発・ 製造・販売 役員の兼任(1名)あり

- (注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. は、特定子会社に該当して
おります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. MANI HANOI CO., LTD. は、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. の議決権の100%を所有し
ております。
4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりますが、「各関連製品」を省略してありま
す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましても重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられます。一方で感染症予防のための使い捨て促進、ならびに新技術及び新製品出現による手術の適応拡大に伴う需要の拡大、さらに新興国市場においては、医療インフラの整備及び所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。売上面については、①新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、並びに②先進国市場における術式の変化及び手術の適応拡大に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面のターゲットは、中国、インド、ASEANといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、ベトナム販売子会社 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. 及び中国販売子会社 馬尼（北京）貿易有限公司による地域に根差した販売・マーケティング活動を推進することで、これまで獲得できていなかったセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。なお、近時は同国市場で広まっていた偽ブランド品も減少傾向にあるなど、着実にその成果を上げております。今後は取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、インド、ASEAN等へも積極的に展開してまいります。また、販売網の再編及びマーケティング力を強化することにより、さらに焦点の合ったユーザーニーズの把握を通じて、売上増加と利益拡大とを実現し、加えて品質の向上につなげていきたいと考えております。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の拡大に伴い、従来生産業務に従事していた国内要員を、新製品の開発及び「世界一の品質」を揺るぎないものとするための品質研究に振り向けられる環境が整いましたので、今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、医師密着型の製品開発を推進することで、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。さらに、エンドユーザー(KOL)に密着した新製品開発を行うSDGを新たに買収したことに伴い、同社の新製品開発ノウハウを吸収するとともに当社製品と当社製品の組み合わせによるクロスR&Dを早期に実現し、先進国市場への新製品投入を加速化してまいります。また、開発には既存製品の品質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で結果を出せる開発と、開発期間こそ長く、結果を出すのに長期間を要するものの当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる新製品の開発とのバランスをとりながら取組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が、5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保するために極めて重要であると考えます。

生産面については、国内に若干残っている生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネジメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎないものとすると同時に、さらなる原価低減により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD. は将来の受注増加に対応するため、フーエン工場の増築に加え、同工場の近隣に新工場を建設し、さらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するとともに、生産設備の自動化・省人化を進めることで生産効率を改善し、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。また、ベトナムへの生産の一極集中リスク対応として、ミャンマーのMANI YANGON LTD. 及びラオスのMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. においても、相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取り組んでまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917,723	5,015,894
受取手形及び売掛金	2,037,859	2,938,729
有価証券	1,437,984	1,438,521
商品及び製品	956,105	1,751,060
仕掛品	1,690,807	1,991,853
原材料及び貯蔵品	1,001,501	1,232,807
繰延税金資産	233,229	248,209
その他	305,786	487,821
貸倒引当金	△3,127	△30,973
流動資産合計	14,577,871	15,073,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,012,844	6,440,719
減価償却累計額	△2,852,078	△3,123,329
建物及び構築物 (純額)	3,160,766	3,317,389
機械装置及び運搬具	6,399,689	7,931,903
減価償却累計額	△3,520,958	△4,387,791
機械装置及び運搬具 (純額)	2,878,731	3,544,112
工具、器具及び備品	834,168	1,228,755
減価償却累計額	△691,775	△979,465
工具、器具及び備品 (純額)	142,392	249,290
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	120,285	609,337
有形固定資産合計	7,448,832	8,866,785
無形固定資産		
のれん	—	1,685,642
ソフトウェア	8,483	38,183
その他	59,933	73,375
無形固定資産合計	68,417	1,797,200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919,488	4,923,681
繰延税金資産	5,885	13,104
保険積立金	257,143	256,693
その他	8,315	11,936
貸倒引当金	△28	△2,684
投資その他の資産合計	4,190,804	5,202,731
固定資産合計	11,708,054	15,866,717
資産合計	26,285,925	30,940,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,290	252,543
未払金	579,351	638,127
未払法人税等	767,791	775,913
賞与引当金	387,749	434,605
その他	378,286	461,828
流動負債合計	2,227,470	2,563,018
固定負債		
繰延税金負債	424,315	671,614
役員退職慰労引当金	79,620	83,500
退職給付に係る負債	164,919	268,726
その他	18,900	18,900
固定負債合計	687,755	1,042,741
負債合計	2,915,225	3,605,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	22,696,468	24,709,323
自己株式	△2,583,251	△2,583,251
株主資本合計	22,138,260	24,151,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942,131	1,678,051
為替換算調整勘定	297,002	1,517,413
退職給付に係る調整累計額	△6,695	△11,698
その他の包括利益累計額合計	1,232,439	3,183,765
純資産合計	23,370,699	27,334,880
負債純資産合計	26,285,925	30,940,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	11,440,135	13,833,155
売上原価	4,217,790	5,568,192
売上総利益	7,222,345	8,264,962
販売費及び一般管理費	3,322,227	4,086,615
営業利益	3,900,118	4,178,347
営業外収益		
受取利息	15,678	15,529
受取配当金	22,441	37,287
投資事業組合運用益	28,429	33,092
為替差益	54,071	51,141
作業くず売却益	11,311	13,991
その他	8,596	24,556
営業外収益合計	140,529	175,599
営業外費用		
支払利息	147	1,892
その他	235	5,999
営業外費用合計	382	7,891
経常利益	4,040,265	4,346,054
特別利益		
保険解約返戻金	28,520	21,216
固定資産売却益	—	1,473
特別利益合計	28,520	22,690
特別損失		
固定資産除却損	24,131	3,972
役員退職慰労金	103,762	—
特別損失合計	127,894	3,972
税金等調整前当期純利益	3,940,891	4,364,772
法人税、住民税及び事業税	1,334,176	1,448,389
法人税等調整額	207	△16,494
法人税等合計	1,334,384	1,431,895
少数株主損益調整前当期純利益	2,606,507	2,932,876
当期純利益	2,606,507	2,932,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,606,507	2,932,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485,969	735,919
為替換算調整勘定	128,898	1,220,410
退職給付に係る調整額	—	△5,003
その他の包括利益合計	614,867	1,951,326
包括利益	3,221,374	4,884,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,221,374	4,884,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	20,796,295	△2,583,087	20,238,251
当期変動額					
剰余金の配当			△706,334		△706,334
当期純利益			2,606,507		2,606,507
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,900,172	△163	1,900,008
当期末残高	988,731	1,036,311	22,696,468	△2,583,251	22,138,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,162	168,104	—	624,267	20,862,519
当期変動額					
剰余金の配当					△706,334
当期純利益					2,606,507
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,969	128,898	△6,695	608,171	608,171
当期変動額合計	485,969	128,898	△6,695	608,171	2,508,180
当期末残高	942,131	297,002	△6,695	1,232,439	23,370,699

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	22,696,468	△2,583,251	22,138,260
会計方針の変更による累積的影響額			△59,178		△59,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	988,731	1,036,311	22,637,290	△2,583,251	22,079,082
当期変動額					
剰余金の配当			△860,843		△860,843
当期純利益			2,932,876		2,932,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,072,033	—	2,072,033
当期末残高	988,731	1,036,311	24,709,323	△2,583,251	24,151,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	942,131	297,002	△6,695	1,232,439	23,370,699
会計方針の変更による累積的影響額					△59,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	942,131	297,002	△6,695	1,232,439	23,311,521
当期変動額					
剰余金の配当					△860,843
当期純利益					2,932,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,919	1,220,410	△5,003	1,951,326	1,951,326
当期変動額合計	735,919	1,220,410	△5,003	1,951,326	4,023,359
当期末残高	1,678,051	1,517,413	△11,698	3,183,765	27,334,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,940,891	4,364,772
減価償却費	709,266	826,829
のれん償却額	—	62,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	4,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,738	20,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△172,430	3,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,655	△516
受取利息及び受取配当金	△38,120	△52,817
支払利息	147	1,892
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,473
固定資産除却損	24,131	3,972
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28,429	△33,092
保険解約損益 (△は益)	△28,520	△21,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,931	△258,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,291	△412,460
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,482	△181,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,231	△31,523
未払金の増減額 (△は減少)	167,720	△39,233
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	172,703	△67,563
その他	40,651	159,172
小計	4,461,578	4,348,532
利息及び配当金の受取額	35,176	52,316
利息の支払額	△147	△1,892
法人税等の支払額	△1,078,607	△1,475,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417,999	2,923,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,109	—
有形固定資産の取得による支出	△1,021,718	△1,300,445
有形固定資産の売却による収入	—	2,627
無形固定資産の取得による支出	△4,961	△28,621
投資有価証券の取得による支出	△695,607	△126,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,132,228
投資事業組合分配金による収入	54,900	69,900
保険積立金の積立による支出	△37,391	△34,204
保険積立金の解約による収入	27,561	96,872
その他	△9,984	△621,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677,092	△3,974,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△707,325	△860,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,489	△860,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,045	7,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,047,463	△1,903,410
現金及び現金同等物の期首残高	7,298,114	8,345,578
現金及び現金同等物の期末残高	8,345,578	6,442,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が91,572千円増加し、利益剰余金が59,178千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、トロカール
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピーソリーマ、歯科用イージーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用修復材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,080	3,734,578	3,722,477	11,440,135	-	11,440,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,966	105,073	-	108,040	△108,040	-
計	3,986,047	3,839,652	3,722,477	11,548,176	△108,040	11,440,135
セグメント利益	1,204,674	1,829,372	866,071	3,900,118	-	3,900,118
その他の項目						
減価償却費	199,527	319,093	190,644	709,266	-	709,266

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,465,350	4,040,230	5,327,575	13,833,155	-	13,833,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,098	162,674	-	165,773	△165,773	-
計	4,468,449	4,202,904	5,327,575	13,998,928	△165,773	13,833,155
セグメント利益	1,299,547	1,819,155	1,059,643	4,178,347	-	4,178,347
その他の項目						
減価償却費	232,135	367,897	226,796	826,829	-	826,829
のれん償却額	-	-	62,431	62,431	-	62,431

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、スペイン		内、中国			
3,814,536	1,004,030	2,544,835	1,244,263	3,209,256	1,329,078	867,476	11,440,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,521,045	3,927,787	3,584,155	7,448,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,376,233	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
㈱モリタ	1,206,520	デンタル関連製品

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
				内、中国		
4,068,937	1,156,040	3,348,712	4,076,284	1,769,244	1,183,181	13,833,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア		合計
			内、ベトナム	
3,768,183	86,103	5,012,498	4,585,286	8,866,785

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
㈱モリタ	1,493,200	デンタル関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

(単位：千円)

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル関 連製品	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	-	-	62,431	-	-	62,431
当期末残高	-	-	1,685,642	-	-	1,685,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 705.86円	1株当たり純資産額 825.59円
1株当たり当期純利益 78.72円	1株当たり当期純利益 88.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成27年7月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,606,507	2,932,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,606,507	2,932,876
期中平均株式数(千株)	33,109	33,109

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、次のように株式分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家にとってより投資しやすい環境を整えるため、株式分割により投資単位を引下げ、結果として、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	11,879,000株
今回の分割により増加する株式数	23,758,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,637,000株
株式分割後の発行可能株式総数	118,800,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成27年8月10日(月)
基準日	平成27年8月31日(月)
効力発生日	平成27年9月1日(火)

④その他

イ. 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

ロ. 配当について

今回の株式分割は、平成27年9月1日を効力発生日としておりますので平成27年8月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、平成27年8月期の期末配当予想につきましては、1株につき41円を予定しております。

(3) 「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・再選任取締役候補

取締役 松谷貫司

取締役 松谷正明

取締役 高井壽秀

取締役 栗原義一 (元 (株)ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)

取締役 後藤充宏 (現 あおば公認会計士共同事務所 シニアパートナー)

取締役 酒井 清 (元 (株)リコー取締役)

取締役 梶 智子 (現 横山法律事務所 弁護士)

(注) 栗原義一氏、後藤充宏氏、酒井清氏、梶智子氏は、社外取締役の候補者であります。

・再選任執行役候補

執行役会長 松谷正明 (現 執行役会長)

代表執行役社長 高井壽秀 (現 代表執行役社長)

執行役 高瀬敏之 (現 執行役)

執行役 高橋一夫 (現 執行役)

執行役 齊藤雅彦 (現 執行役兼 MANI HANOI CO., LTD. 社長)

執行役 村田英一 (現 執行役兼事業開発部長)

執行役 高橋照男 (現 執行役兼 Schütz Dental GmbH 及び GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH会長)

③就任予定日

平成27年11月25日

(2) その他

該当事項はありません。